FSC
www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C005531

Waterless Printing. Naturally.

VEGETABLE OIL INK

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell confirms that Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Index. The FTSE Blossom Japan Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell confirms that Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

2025 Sompo Sustainability Index

NADESHIKO BRAND 2025

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health

女性が活躍しています！

三井金属

三井金属鉱業株式会社
サステナビリティ推進部 CSR室

〒141-8584 東京都品川区大崎1-11-1
ゲートシティ大崎ウエストタワー
e-mail csr@mitsui-kinzoku.com
URL https://www.mitsui-kinzoku.com

MITSUI KINZOKU
Integrated Report 2025

三井金属 統合報告書 2025

[2025年3月期]

values



「統合報告書2025」の発行にあたって

「統合報告書2025」では、新たな中期経営計画「25中計」を中心に、三井金属グループが価値創造プロセスに沿って、経営を通してどのように経済的価値を創造し、かつ社会的価値を生み出していくのかを具体的に記載しています。

当報告書の編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」、GRIのサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（スタンダード）、SASBスタンダードを参照しています。

詳細な財務情報は有価証券報告書に、ガバナンス情報はコーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。

［報告対象期間］

2024年度（2024年4月～2025年3月）の実績を中心に記載していますが、それ以前の取組み、2025年度の取組みを紹介した項目もあります。

［報告対象範囲］

原則として当社三井金属および連結子会社としています。

［将来見通しに関する注意事項］

この報告書には三井金属とそのグループ企業の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の社会情勢や事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

有価証券報告書
https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/lib/yuuka/

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/management/governance/

当報告書では、SDGsアイコンを国連のSDGsガイドラインに従って使用しています。
https://www.un.org/sustainabledevelopment/

CONTENTS

Integrated Report 2025
MITSUI KINZOKU

04 三井金属の事業のあゆみ

06 My commitment 代表取締役社長 納 武士
「地球を笑顔にする。」ために、
社会から必要とされる企業であり続けるために、
2030年のありたい姿を実現するための
新たな中期経営計画をスタートいたしました。

12 三井金属グループのフィロソフィー

15 価値創造の源泉となる資本

16 私たち三井金属の価値創造プロセス
非鉄金属素材メーカーとして永年にわたり培ってきた技術と経験、築いてきたバリューチェーン。
“マテリアルの知恵を活かす” こと、それこそが、私たちの「価値」を生み出す源です。

18 ステークホルダーとマテリアリティ

22 過去中計の振返りと
新中期経営計画「25中計」

24 財務に対する考え方

26 財務ハイライト

28 事業ポートフォリオの動的管理

30 事業戦略［事業創造本部］

32 事業戦略［機能材料事業本部］

34 事業戦略［金属事業本部］

36 知的財産マネジメント

38 人的資本経営

41 人権の尊重

42 サプライチェーン・マネジメント

44 鉱山事業

46 コーポレート・ガバナンス

56 社外取締役 座談会

60 DXの推進

62 リスクマネジメント

63 コンプライアンス

66 品質保証の取組み

68 安全衛生

70 環境課題への取組み

78 三井金属グループ
サステナビリティの取組み

83 第三者意見

84 11年間の主要な財務指標の推移

86 連結財務諸表

94 ESGデータ

100 会社情報・株式情報

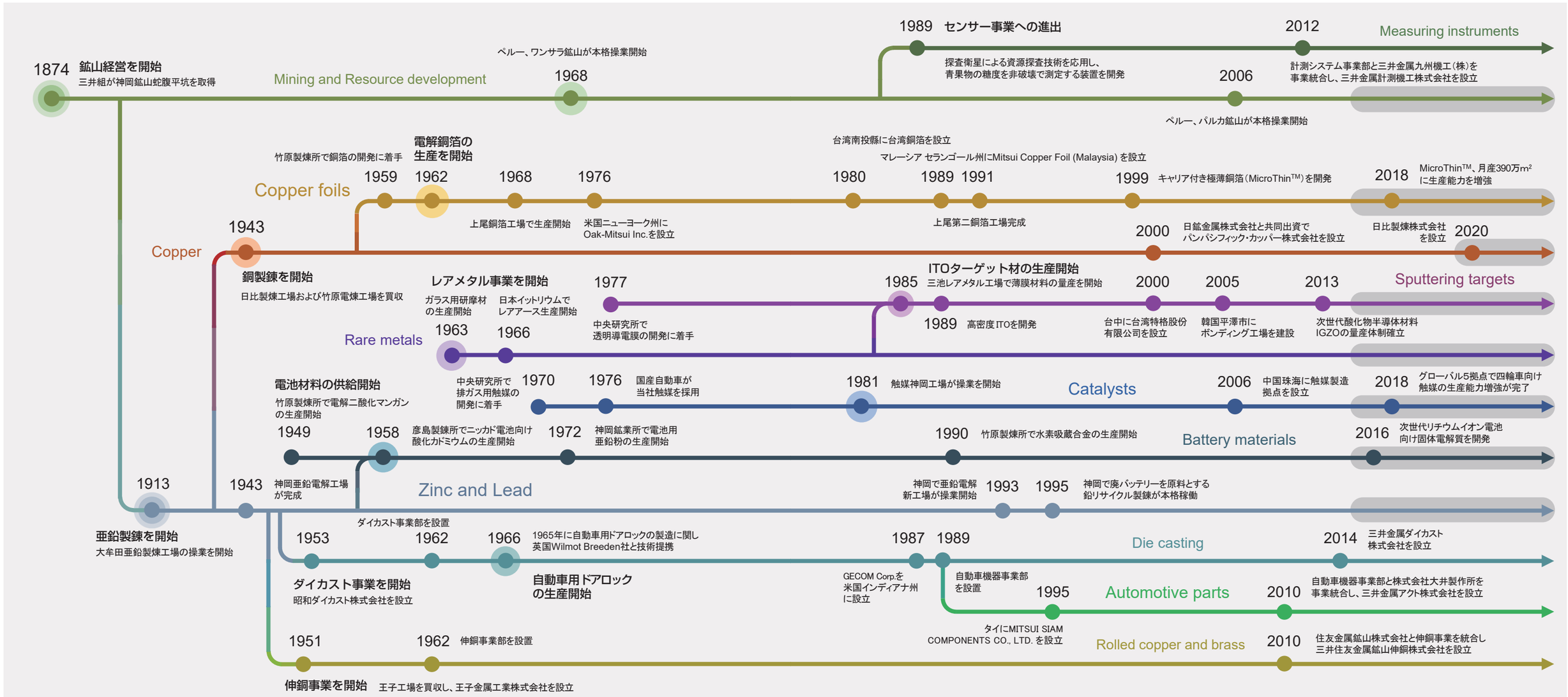
101 第三者保証

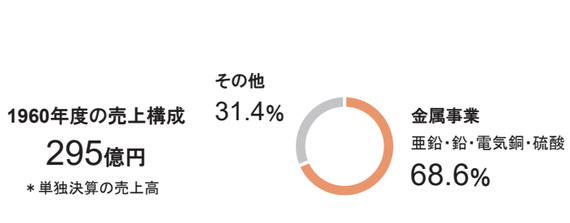
三井金属の事業のあゆみ

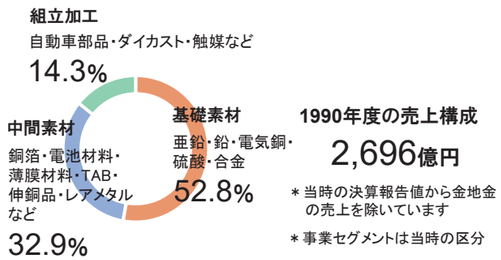
地球からの恵みである資源を探索し、非鉄金属を製錬すること、それが私たちの出発点です。
非鉄金属素材に付加価値を加え、あるいは加工し、さらには組み立てて、
多くの産業に欠かすことができない材料や部品を供給し続けてきました。
非鉄製錬を基としてこれまでに培ってきた分離精製、粉体制御、電気化学、溶液化学といった技術を
私たちのコアテクノロジーとして、これからも新たな価値の創造に努めていきます。

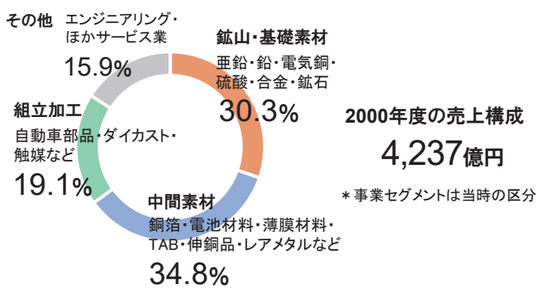
現在の中心的な事業ドメインを構成している分野

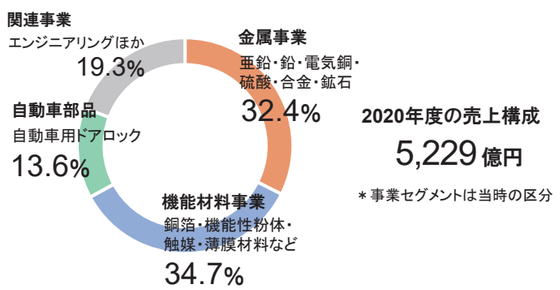
＊ 各事業の主な出来事・取組みのみを記載しています













「地球を笑顔にする。」ために、
社会から必要とされる企業であり続けるために、
2030年のありたい姿を実現するための
新たな中期経営計画をスタートいたしました。

これまで以上に、
事業それぞれの打ち手と
世の中の持続可能性を高める取組みとの
連動を目指します。

代表取締役社長

納 武士　Nou Takeshi

私が社長に就いて、策定、実行いたしました最初の中期経営計画「22中計」が終わりました。
初年度、2年度と当初計画に対して未達でありましたが、最終年度である2024年度は、売上こそ僅かに届かなかったものの、その他の財務目標については全て、策定当初の原計画を上回ることができました。
とくに金属事業において、為替や地金価格が想定を上回って推移しましたこと、それらに伴ないます在庫要因の好転が大きく効いていますが、電解銅箔や機能粉など機能材料事業の主力製品の増販も貢献し、当社三井金属としては、売上、利益の面とも過去最高を記録いたしました。創業150周年という大きな節目の事業年度に、こうした結果を出すことができ、深い感謝の気持ちとともに一先ずの安堵を覚えます。
しかし、そのような安寧のときは束の間、既に過去のことです。次の新たな中期経営計画「25中計」を始動させています。これまでにこの誌面でお伝えしておりますとおり、社長としての私のミッション、コミットメントは、この三井金属を50年先にも、100年先にも、世の中に貢献し続け、世の中から必要とされ続ける企業グループたるべく、その揺るぎない基盤を築き確かなものとすることです。

この2025年度は、米国トランプ政権による高関税政策が世界経済の先行きを不透明にし、金利や為替の変動にこれまで以上に注意を払わなければならない状態が高まっています。グローバルに広がる当社事業のサプライチェーン、それぞれについてもやはり、これまで以上にきめ細やかな管理をしていかねばならないと感じています。為替は円高へ、地金価格は下降へとの前提の下、堅調に推移しました前期に比して、当年度は減収減益を現時点で見込んでいます。

国内においては、原材料やエネルギー価格の引き続いての上昇とインフレの進行、それに伴う消費の二極化、さらに進む人材不足について対処すべき課題として認識しています。
もちろん、不透明かつ極めて厳しい現下の経営環境を言い訳とするつもりはありません。期初の見込みよりも、売上、利益とも少しでも上積みすべく、それぞれの事業で打つべき手、打てる手は尽くしてまいります。描いている当社グループの「2030年のありたい姿」を実現、達成するためには、この「25中計」は必ず成し遂げなければならないステップです。

経済的価値と社会的価値を持続的に創造し続けるための、その礎をさらに固める3か年度。

22中計期間には、有利子負債をこれまでにないスピードで、26.2％の削減が図れました。これによって、22中計で改善を図るべき主要財務指標として掲げました自己資本比率、一方にありますROEとも、原計画を上回る結果となりました。

当年度からの25中計においても、営業キャッシュフロー増を図り、22中計に対し約2.5倍のさらなる成長投資、株主皆様への還元へと充てていきます。今後は、「累進配当方針」を採用し、従前の2.5％から3.0％へと高めることができましたDOE（株主資本配当率）は、さらに3.5％を目途に引き上げていく計画です。また、還元方策のひとつとして、自社株買いも選択肢として有しています。

22中計においては、ポートフォリオマネジメント、事業ポートフォリオの動的管理に本格的に着手し、ROICによる事業評価も採り入れました。
25中計では、キャシュフロー経営を徹底するとともに、さらに「資本コスト・株価を意識した経営」の深化を図ります。

経営資源の効果的な配分、資本効率の追求という点では、株主、投資家の皆様には当社の進展は遅々と映っているかも知れません。
昨年度、監査等委員会設置会社へ移行しましたことにより、その狙いとおりに意思決定の迅速化、取締役会における経営戦略、経営方針を中心とした議論、審議の充実を図ることができたと感じております。昨2024年度も、当社の取締役会において、経営戦略に関する議論、事業ポートフォリオの見直し、M&Aや組織改編に関する案件の議論に多くの時間を割くことができました。一昨年度、取締役の報酬のうち、株式報酬についてESG指標の達成状況を要件として織り込みましたのに続き、今年度からは業績報酬の部分にROICを指標として加えています。また、ポートフォリオマネジメントの強化を目指し、事業評価の指標として、事業別WACC（加重平均資本コスト）および 事業別ROIC目標（ROIC Spread *1）も加え改めています。
ROICを尺度とした客観的な事業評価を踏まえ、この25中計では抜本的なキャッシュの創出へ向け、いくつかの事業で「大胆施策」を打つことを検討しています。「大胆施策」とは、漸次的ではなく非線形な成長への変化を実現する施策を指します。これによって、非線形すなわち、これまでにない加速的な成長を叶えたいと考えています。
22中計期間には、事業ポートフォリオの見直しを継続して重ねた結果、続けていくつかの事業の売却を決定、実行してまいりました。一部の投資家の方からは、「バイサイド、買う側になる案件はないのか」とのお尋ねも頂戴しています。所謂「バイサイドM&A」も、この「大胆施策」のひとつとして検討いたしております。たしかな事業評価を経て、投資判断基準をしっかりと満たすものがあれば、速やかに大胆に推し進めたいと思います。

昨年度は、当社グループが重点的に取り組むべき「マテリアリティ」の見直しも図りました。25中計の戦略に合わせ、事業部門それぞれの取組みと、CSR・ESG・サステナビリティの取組みをさらに連動させることを意図したものです。事業を通じた環境・社会課題解決への貢献を目指す3項目、社会への提供価値を高める4項目、これまでの12項目から計7項目に絞り、この2025年度からの新たなマテリアリティとして掲げています。
いま現在の世の中のさまざまな課題を洗い出し、それら課題が当社グループにどのようなリスクと機会をもたらすのか、また、当社グループの事業活動がそれらに正負両面でどのような影響を及ぼし得るのか、あらためての現状認識を丹念に行ないました。もちろん、当社グループの経営理念、パーパス、全社ビジョンに則するものでもあります。
経済的価値の向上を目指し財務指標を掲げるとともに、これらのマテリアリティは社会的価値の向上へつながる非財務の指標でもあり、これまで以上に、取組みそれぞれの具体的なKPIも設定しています。

統合思考経営を人的側面から推し進める新たな指針。

また、時を同じくして、行動規範を改定し、新たに「バリュー（行動指針）」を作りました。

＊1 ROIC（投下資本利益率）からWACC（加重平均資本コスト）を差し引いた値。

前者は、ステークホルダーから信頼される存在であるために、組織・個人として外してはならない規範を示すものであり、世の中のニーズの変化に合わせて9年ぶりに改定を図りました。後者は、パーパスを基軸として全社ビジョンを実現するために、一人ひとりがいきいきと働くことができ、新たな価値を創出できる環境作り、そのインフラとしての組織風土や文化を言語化し、強化すべき行動や価値観を5つの言葉で示しました。
このバリューについては、着実に定着が進んでいます実力主義の人事制度の中でも、個々人の目標や人事評価の基準にバリューを組み入れました。また、新たに特定しましたマテリアリティのひとつとして、「私たちのバリューを実践する人材」と掲げましたのも、誰もがいきいきと働ける、挑戦することができる風土の醸成によって、安心・安全な職場作り、働きがい改革の促進、人材の多様化など、人的資本の価値最大化に多面的に、相乗的に寄与できるものであるとの大きな期待からです。

知的資本、すわなち知的財産も重要な経営資源であるとの認識から、その取組みが弛むことはありません。私たちがこれまで培ってきました知恵をしっかりと権利化し、その保護を図るものであり、両利きの経営における知の探索にも深化にも役立つものとして、知的財産マネジメントも引続き積極的に推し進めています。これまで見えにくかったその価値を、「特許総資産価値」という数値で指標管理し、堅実に高めることができています。

企業価値の向上、統合思考経営を支える仕組みのひとつとして、22中計においてDXの取組みも強化を図ってまいりましたが、情報セキュリティへの対応をはじめとするデジタル基盤の構築は計画とおりに整えられました。この25中計はデジタル普及期と定め、デジタル活用モデルの全社展開、生成AIなどの新規共通ツールの普及、DX人材の育成に注力していきます。

カーボンニュートラルへ向けたロードマップは既にお示ししていますとおりですが、このDXの普及が着実に進められれば、各製造工程における操業安定化、生産効率の向上、省エネルギーへとつなげられます。また、DXの推進によって研究開発の競争力を高める事業創造本部において、新規事業化を進めています低炭素、脱炭素に貢献する技術、製品とも相まったシナジー効果によって、カーボンニュートラル社会の実現に貢献できるはずとの自信を深めています。

極めて強い反省と後悔の念。

昨年度の振返りとして、やはり触れておかねばならないことがひとつあります。
昨年10月の内部通報によって判明し、去る4月に特別調査委員会の調査結果とともに発表いたしました、当社子会社である三井金属パーライト株式会社での検査測定値の改ざんや捏造という不適切な行為、事案を発生させてしまったことです。
22中計の中でも、リスク管理、コンプライアンス徹底を掲げていながら、三井金属の社長とし当社グループ全体に対して責任を負う立場として、慚愧に堪えません。建材用、緑化用などパーライト製品を長きにわたりご使用いただいているお客様にはもちろんのこと、当社ステークホルダーの皆様からの信頼を失う不適切行為を起こしてしまいましたことを、あらためて深くお詫び申し上げます。
当社および三井金属パーライト社において、本件行為の発覚以降、その原因を分析し、コンプライアンス意識の強化、検査データの信頼性確保・システム改善など再発防止に向けた取組みを急ぎ進めておりますが、社長として私自身も、品質の重要性を改めて強く意識し、目先の納期や利益よりも「品質最優先」であることの教化を目的に、各製造拠点への巡回を継続しています。このようなコンプライアンスに反する行為、皆様からの信頼を失うような不祥事は二度と起こしませんことを、堅くお約束申し上げます。

私たちのパーパスを軸として、両利きの経営をバランスよく進め、経済的価値と社会的価値の両軸の経営戦略を実行し、財務と非財務の両面から持続可能な企業となるべく、統合思考経営への変革を遂げていきます。「地球を笑顔にする。」ために、揺れ動くことなく、これらを確実に進めていきます。
そして、2030年のありたい姿の実現へ、経営トップとして、これまで以上に情報を積極的に発信し、社内外のステークホルダー皆様とのコミュニケーションも進めていきます。今後とも、より一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

（2025年7月）



三井金属グループのフィロソフィー

三井金属グループの揺るがない価値観を示す「経営理念」では、社会への貢献と永続的な成長を経営の根幹として謳っています。「経済的価値」と「社会的価値」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるため、2022年に判断基軸となる「パーパス」と 2030年のありたい姿として「全社ビジョン」を設定しています。

経営理念

創造と前進を旨とし
価値ある商品によって社会に貢献し
社業の永続的発展成長を期す

まさに私たち三井金属のミッションを経営理念が謳っています

それまでに共有してきた価値観、理念を、1984年（昭和59年）に明文化し、制定いたしました。
社会への貢献と永続的な成長を経営の根幹として謳い、40年余が経ちました。
サステナビリティの視点を当時から有していた先達に感謝するとともに、
その想いをしっかりと継承していきます。

【スローガン】
Corporate Slogan

マテリアルの知恵を活かす

「三井金属らしさ」を表象する言葉

私たちの生業はモノづくりです。
事業領域は非鉄金属素材を中心としてきました。
そこで自分たちは何が得意なのか、その強みをどう活かすのか、
どんな付加価値を生み出せるのか。
それを常に考え、考え抜くことで、自分たちの「らしさ」を追求しています。

【パーパス】
Our Purpose

探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。

私たちは 何のために存在するのか

三井金属グループがこれまで培ってきた「探索精神」と「多様な技術の融合」という2つの強みを活かし、環境への負荷の少ないマテリアルの開発・ビジネスモデルの構築と人々の暮らしを快適にする価値の提供を通じて「地球を笑顔にする。」ことが、私たち三井金属グループのパーパスです。

［探索精神］ 「両利き経営」の知の探索として、より良いもの 新しいものを求めて探し続ける精神。鉱山開発に始まり、探索をし続けることで産業や人々の暮らしを支える数々の事業・製品を生み出す。

［多様な技術の融合］ 知の深化として、社内外と知恵を出し合い、多様な技術を融合させこれからも新しい価値を生み出していく。そのためにも技術や知恵を次の世代に引き継ぎ、磨いていく。

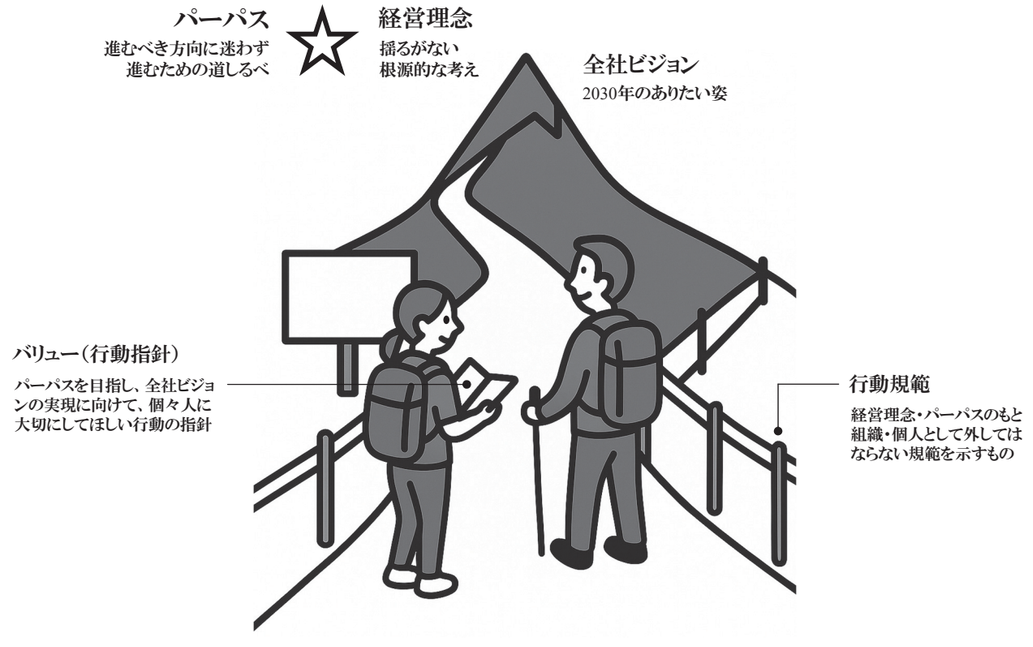
［地球を笑顔にする］ 統合思考によって、目先の利益だけではなく、長期的な視点で地球や人類に与える影響を考えながら事業活動をし、働く私たち自身も笑顔になる。

【全社ビジョン 2030年のありたい姿】
Our Vision

マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー*。

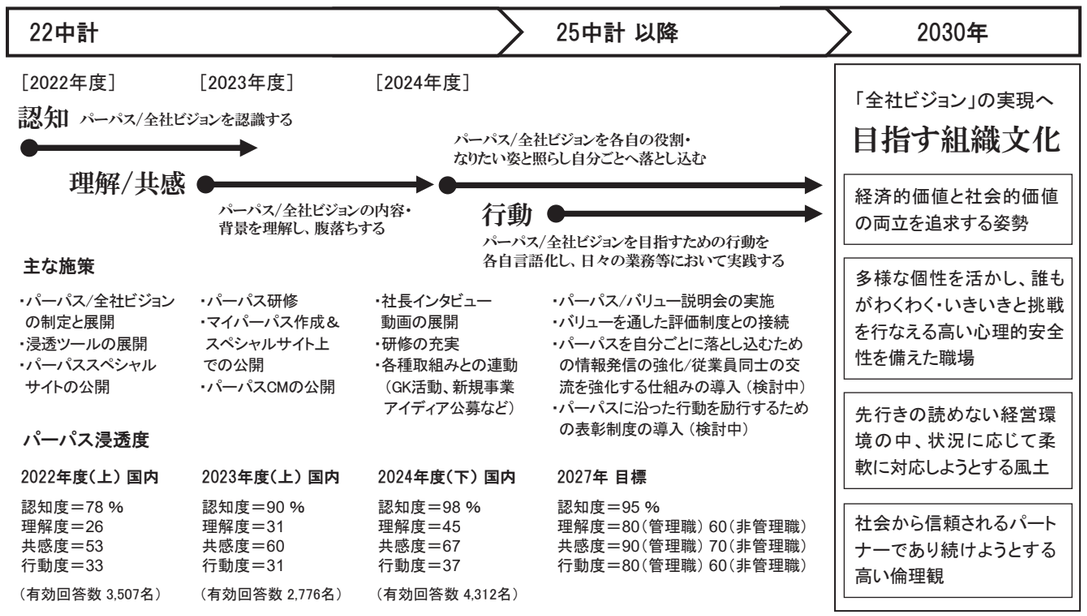
パーパスを基軸にしながら、「マテリアルの知恵を活かす」ことで、地球環境と人類の発展の両面に貢献する、新しい製品・サービスを生み出し続け、地球にとってなくてはならない企業を目指します。

＊ 事業創発カンパニー
個々の事業、部門が相互に関係することによって、個々の総和では得られない新たな価値を創り出すことにチャレンジする会社。



パーパスの浸透に向けた取組み

「探索精神と多様な技術の融合で地球を笑顔にする。」という三井金属グループのパーパスを三井金属グループで働く従業員全員が揺るぎない判断基準、持続可能な社会の実現に向けた道しるべとして理解・共有するだけでなく、「自分ごと」としてとらえ日々の業務で実践できるように、浸透に向けた様々な取組みを実施しています。



バリュー（行動指針）の制定

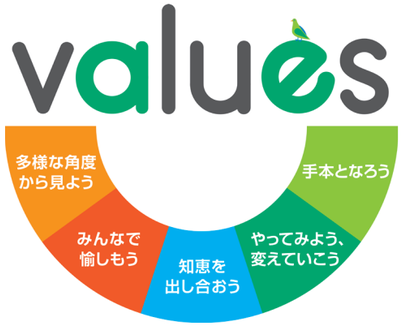
パーパス・全社ビジョンを目指すためには、従業員一人ひとりが自分の行なうべきことを理解し、自信をもって行動に移していくことが不可欠です。こうした行動変革を後押しするべく、三井金属グループの全従業員に大切にしてほしい行動の指針として、2025年に新たに「バリュー（行動指針）」を制定しました。

【バリュー（行動指針）】

Values

三井金属グループでは、パーパスを基軸とし全社ビジョンを実現するためには、一人ひとりがいきいきと働き、自分の能力や個性を活かして議論し合い、新たな価値を生み出していく環境をつくることが不可欠であると考えています。そのために、三井金属グループが備えておかなければならない組織風土や文化を言語化し、現在の組織として不足しているもの、強化すべき行動や価値観、そして三井金属グループが大切に培ってきた将来まで伝えるべき「らしさ」を組み合わせて、5つのバリューを導き出しました。

今後は従業員向けにバリューについて解説したバリューブックの活用、パーパス/バリュー説明会の実施、人事評価の基軸としての活用等を通じてグループ全体への浸透を推進していきます。



5つのValueのポイント

■ 多様な角度から見よう
色々な視点から考える

■ みんなで愉しもう
心理的安全性へ寄与する

■ 知恵を出し合おう
相互に尊重する　相互に協力/支援する

■ やってみよう、変えていこう
適時挑戦　全力でやる　振り返る

■ 手本となろう
率先垂範　誠実性

ステークホルダーから信頼される存在であるために

行動規範は、三井金属グループの全役員・従業員が共有すべき価値観および行動のあり方を示す規範です。パーパスに掲げる「地球を笑顔にする。」ためには、その前提としてステークホルダーから信頼される存在である必要があります。行動規範は、パーパスを基軸とした健全な事業継続を支えるものであり、グループ全体での周知・啓蒙活動を通じてその浸透を図ります。

（コンプライアンス　P.63）

【行動規範】

Code of conduct

1. 基本姿勢
私たちは、三井金属グループの一員として、経営理念・パーパスを基軸として行動します。
環境・社会課題の解決に貢献する確かな品質のものづくり・サービスにより、経済的価値および社会的価値を創造し、持続可能な社会の実現に取り組みます。

2. コンプライアンス
私たちは、国内外の法規および社内規則の遵守に加えて、社会良識を踏まえて行動します。

3. 人権
私たちは、人権がすべての人が生まれながらにして持つ権利であるとの認識の下、これを尊重し行動します。

4. 誠実な事業活動
私たちは、自由かつ公正な競争に基づく適正な事業活動を行ないます。
政治、行政、顧客、サプライヤーなどとの健全かつ透明な関係を維持します。
サプライヤーとともに責任ある調達を行ないます。

5. 反社会的行為の排除
私たちは、反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。

6. 環境
私たちは、事業活動のあらゆる面で環境課題に取り組みます。

7. 安全衛生
私たちは、安全と健康を確保できる職場環境をつくります。

8. 人材の活躍と多様性
私たちは、個性を尊重し、多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境をつくります。

9. 情報セキュリティと情報管理
私たちは、個人情報、顧客情報をはじめとする機密情報の保護と管理を徹底します。

10. 情報開示
私たちは、企業情報を積極的かつ適正、公正に開示します。

11. ステークホルダーとのエンゲージメント
私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションにより相互理解をはかり、期待や要請を事業活動に反映するよう努めます。

（2025年4月 改訂）

価値創造の源泉となる資本

三井金属グループは、150年にわたる歴史の中で培ってきた資本を基盤に事業活動を展開してきました。これらの資本は、当社の競争力を支えるとともに、変化する社会・環境課題への対応力を高める原動力であり、継続的な価値創造の源泉でもあります。過去から受け継いだこの強みを未来へとつなげ、パーパスに基づき全社ビジョンの実現を目指していきます。

財務資本

- 三井金属グループの持続的な成長を支え、将来の環境変化、リスクと機会に対応できる財務基盤を形成しつつ、適正な株主還元を実施しています。
- 資本市場との継続的かつ誠実な対話を重視し、投資家との信頼関係を形成しています。
- 25中計では「事業別WACC」の設定により事業価値をROIC Spreadで評価するとともに、「事業別ハードルレート」を投資の判断基準に導入し、さらなる資本効率の向上を目指します。

全社ROIC	自己資本比率	ネットD/Eレシオ
11.4％	50.4％	0.37

人的資本

- パーパスと経営理念に共感を持つ従業員が、三井金属グループの価値創造を推進する担い手です。
- 資源探索から受け継がれる「探索のDNA」は、不確実性の高い状況でも着実に成果を上げ、新たな事業を生み出す三井金属グループの精神と言えます。
- 多様な従業員がいきいきと強みを発揮しながら働ける環境と、事業戦略を機動的に実行するための人材育成システムは、三井金属グループの持続的成長を支える基盤となっています。

連結従業員数	パーパスへの共感度
12,097	67％（国内） 73％（海外）

製造資本

- 長年にわたり国内外で築き上げてきた生産拠点およびその設備をはじめとする多様かつ豊富な事業インフラを有しており、グローバルな生産体制の構築を可能にし、三井金属グループの事業展開の土台となっています。
- 生産工程において、生産効率および品質の継続的な向上を目指し、日々改善活動を推進しています。こうした取組みを支える各職場でのGK（QCサークル活動）が、三井金属グループの強みです。

国内主要拠点	海外主要拠点
14	19

社会関係資本

- これまでの多角化の歴史の中で、広く顧客ネットワークを築くとともに、技術開発と品質向上により信頼を長期的に獲得し、多様かつ密接な顧客基盤を形成しています。
- 国内外のサプライヤーとの継続的な協力体制を築いており、様々な市場ニーズに応える製品を安定的に提供しています。
- 外部のパートナーと互いの強みを生かした外部共創を推進し、多様な知見や技術を取り入れたオープンイノベーションを実現し、競争力のある製品・サービスの創出につながっています。
- 操業地域に根ざした継続的な取組みを通じて、地域社会と良好な関係を築いています。

同意書受領サプライヤー数	社会貢献支出額
228	247.5百万円

Ref. 2023年度 212社

知的資本

- 多様かつ豊富な要素技術と生産技術は、三井金属グループの競争優位を支える中核的な資本であり、知的財産マネジメントを通じて、これらの資本を保護し、活用しています。
- これらの技術資本が、新製品の提案を通じて三井金属グループの新たな価値を生み出す力と、生み出した価値を事業として成長・拡大させ、継続する力につながっています。

登録特許件数	研究開発費
3,561	149.2億円

＊ 各数値とも2024年度の実績です。

自然資本

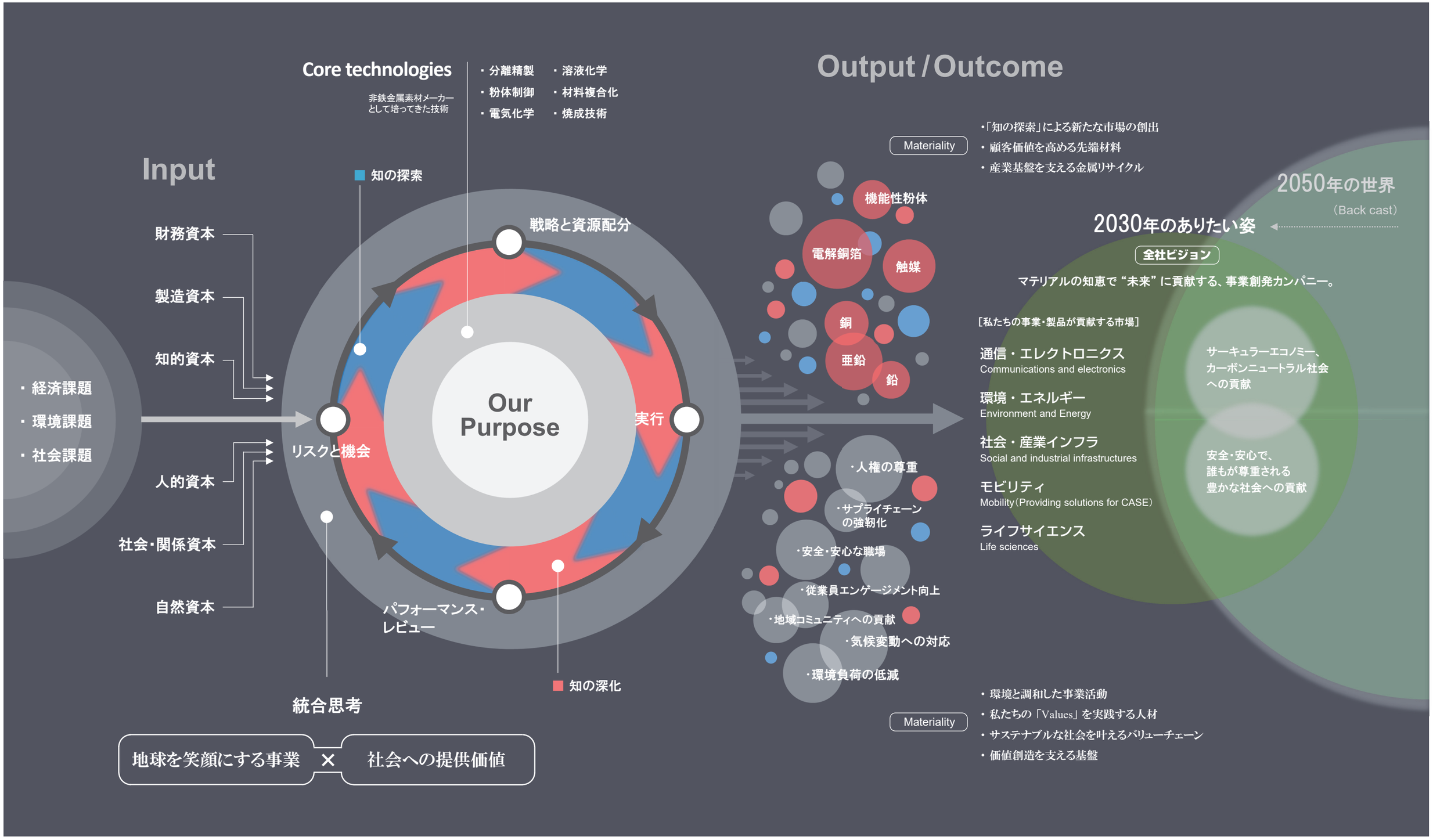
- 三井金属グループの事業活動は自然資本に依存しています。鉱山事業では、亜鉛をはじめとする鉱石を採掘しています。すべての事業活動には水、エネルギーなど自然由来のものが欠かせません。
- 環境と調和する事業活動を目指し、水資源の保全、再生可能エネルギーの利用拡大、GHG排出量の削減、廃棄物や有害物質の排出削減などを推進しています。
- 金属事業では金属リサイクルネットワークを構築しており、リサイクル原料を利用することにより1次原材料使用量を削減しています。

エネルギー消費量	取水量
666,191kl	107,283千m^3

（原油換算値）

私たち三井金属の価値創造プロセス

非鉄金属素材メーカーとして永年にわたり培ってきた技術と経験、築いてきたバリューチェーン。
“マテリアルの知恵を活かす”こと、それこそが、私たちの「価値」を生み出す源です。
そして、私たちのパーパスを基軸に、統合思考経営を実行し、全社ビジョンを達成していきます。
地球を笑顔にする領域で、「知の探索」と「知の深化」のビジネスモデルを回し、長期的価値創造を実現します。



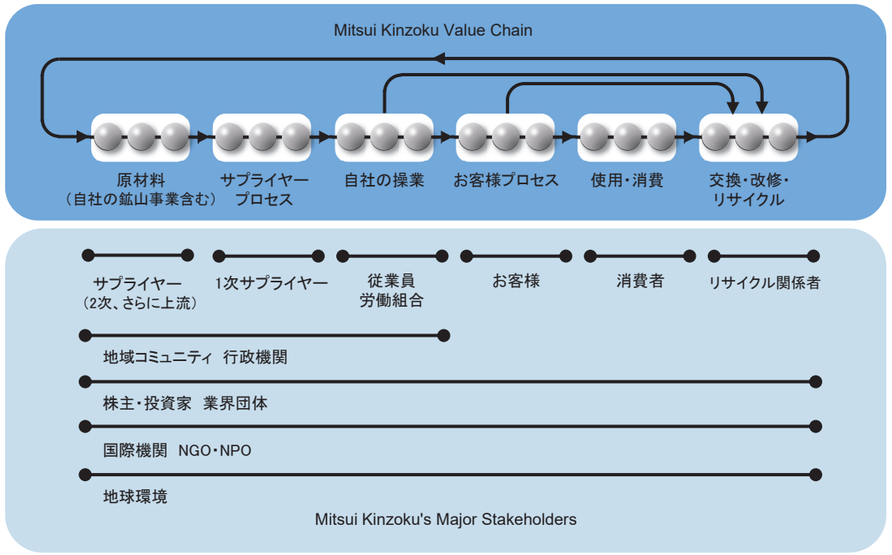
ステークホルダーとマテリアリティ

三井金属グループは、パーパスを基軸として長期的に価値を創造し続けるために、サステナビリティが統合された経営を実行していきます。統合思考経営を効率的に進めるために、主要なステークホルダーを定め、ステークホルダーや当社グループの事業にとってのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

主要なステークホルダーの特定とエンゲージメント

ISO26000の基準を用いて、経済・環境・社会の面で事業活動による影響を受ける可能性が高く、価値創造に影響を与える可能性が高いステークホルダーを、主要なステークホルダーと特定しています。地球環境も主要なステークホルダーのひとつと見なし、SDGsをはじめとする国際的なフレームワークはこうしたマルチステークホルダー共通の長期的な課題を示したものと捉えています。2024年度には、主要ステークホルダーの見直しを行ない、ステークホルダーのニーズと関心を正確に理解するために、機関投資家向けESG説明会、サプライヤー説明会、顧客企業との意見交換会などのエンゲージメントを継続的に実施しました。これらの活動結果は、マテリアリティへの取組みに反映しています。

バリューチェーンに沿ったステークホルダー・マッピング



マテリアリティの特定と見直し

三井金属グループは、ステークホルダーが関心を示す様々な環境・社会課題について、とくに当社グループのバリューチェーンにおいて影響の大きい課題をマテリアリティとして特定しています。

FY2016　マテリアリティの特定
主にISO26000の7つの中核主題を基に「ステークホルダーにとっての重要性」、「当社グループにとっての重要性」の2軸からマッピングして特定。

FY2019　マテリアリティの見直し
社会課題の解決に貢献できる可能性のある事業の機会、財務面に影響を与えうるESGリスクの2つの視点で特定。マテリアリティ推進を支える取組みとして、「資本」という切り口から、6項目を選定。「ステークホルダーからの期待度」と「事業との関連性（社会への影響度）」の2軸から優先順位付け。

FY2024　マテリアリティの見直し

2022年に定めたパーパスと2030年全社ビジョンの実現に向けて、環境・社会課題がもたらすリスクと機会を的確に捉え、リスクの低減と成長機会の取り込みが重要であると認識しています。2024年度、中長期的な環境変化がもたらすリスクと機会の分析を実施し、ステークホルダーと当社グループの財務面に大きい影響を及ぼす課題を新たなマテリアリティとして特定しました。新マテリアリティに基づき、中期経営計画のKPIを設定し、戦略的な経営資源の配分を進めています。進捗状況は四半期ごとに執行最高会議にて報告され、重要事項については取締役会において報告・審議されることで、ガバナンスの強化とPDCAサイクルを推進していきます。

［今回の見直しステップ］

Step 1　社会環境の変化の把握
国内外の主要なフレームワークやステークホルダーの要請を踏まえ、バリューチェーンにおける環境・社会課題を再整理。

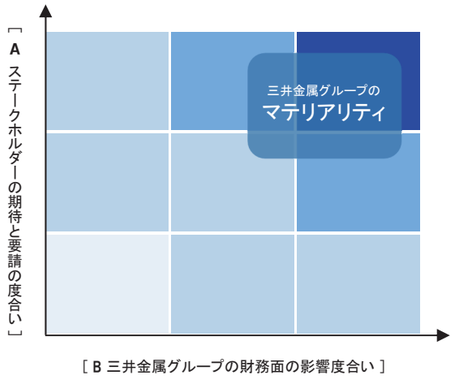
Step 2　パーパスの視点から課題の評価
パーパスを軸としながら、ありたい姿への変革を成し遂げるための要点は何か。Step 1の各課題において当社グループにとってのリスクと機会を再評価し、関係性の高いものを抽出。

Step 3　ステークホルダーの視点と財務への影響による重み付け
両軸で優先順位付けし、マテリアリティを抽出（右図）。

Step 4　CSR委員会での議論と承認

Step 5　執行最高会議での議論と承認

Step 6　取締役会での議論と承認



参照した主なフレームワーク

- GRIスタンダード
- ICMM基本原則
- ISO 26000
- RBA（Responsible Business Alliance）行動規範
- SASBスタンダード
- SDGs（持続可能な開発目標）
- SSBJ（サステナビリティ開示基準）
- UNGC（国連グローバルコンパクト）
- 経団連企業行動憲章
- 責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス

新たなマテリアリティ　（2025年度～）

これまで以上に、事業それぞれの打ち手と世の中の持続可能性を高める取組みとの連動を目指します。

地球を笑顔にする事業
（事業を通じた環境・社会課題解決への貢献）
- 「知の探索」による新たな市場の創出
- 顧客価値を高める先端材料
- 産業基盤を支える金属リサイクル

×

社会への提供価値
（ESGの取組み）
- 環境と調和した事業活動
- 私たちの「Values」*を実践する人材
- サステナブルな社会を叶えるバリューチェーン
- 価値創造を支える基盤

＊＝新たに定めました「バリュー（行動指針）」

マテリアリティと25中計KPI

それぞれのマテリアリティにつき、重点的に取り組むべき事項を「サブマテリアリティ」として設け、25中計におけるKPIを設定しました。事業戦略と密接に連動させながらPDCAサイクルを回すことで、取組みの確実性を高めていきます。

※1 KPIの対象範囲は三井金属および国内と海外の連結子会社を対象としています。対象が異なる場合は注記しています。
※2 国内連結範囲。三井金属単体と国内連結子会社を含めます。
※3 三井金属単体と国内の主要な連結子会社
※4 三井金属単体

リスクと機会	マテリアリティ	サブマテリアリティ	25中計KPI（2027年度）	貢献するSDGs
[リスク/Risks] 世の中の環境課題、社会課題へ貢献できないことによる、市場での劣後、競争力の低下 **[機会/Opportunities]** 環境関連ビジネスの市場拡大、資源循環等に貢献するビジネスモデルの創出、カーボンニュートラルの実現に寄与する製品・サービスの提供、各市場でのデファクトスタンダードの獲得	「知の探索」による新たな市場の創出	カーボンニュートラルに貢献する研究開発テーマを実証フェーズへステージアップ	・パートナーや協業先における実ガスを用いたCO_2回収の初期評価を完了 ・インド触媒製造拠点におけるCO_2回収からメタノール生成までの実証試験を完了	
	顧客価値を高める先端材料	環境貢献製品の継続的な創出	・環境貢献製品　新規上市製品（件数）50%以上、事業本部売上高 50%以上	
	産業基盤を支える金属リサイクル	E-scrap からの鉛系元素回収	・鉛濃縮残渣処理量 148%　Sn、Sb、Bi 回収量 130%	
[リスク/Risks] 各国の政策や法規制の強化による影響、対応遅れによるレピュテーション低下、気候変動に因る物理的影響、自然資本の毀損 **[機会/Opportunities]** 資源循環、カーボンニュートラルの実現によるレジリエンスの向上、レピュテーションの向上	環境と調和した事業活動	気候変動への対応	・2050年のネットゼロ排出へ向け、温室効果ガス 22%削減（スコープ1＋2、2013年比）	
		省資源と環境負荷の低減	・国内製錬拠点における水使用状況の精査 100%完了 ・高ストレス地域にある拠点の水使用状況の精査完了 100%完了 ・未処理排水の公共用水域への排出0件 ・有害化学物質の代替化促進と使用量削減 ・廃棄物総排出量の削減 20%以上 ・廃プラスチック有効利用率 80%以上　※2	
		生物多様性の保全	・事業活動の生物多様性への影響の把握　アセスメントの終了 10拠点完了 ・自社の直接開発で利用した生態系復元へ向け優先拠点でのロードマップ作成 100%完了	
[リスク/Risks] 外部環境の変化に因る人材の質の低下、多様な人材の活躍機会損失に因る人材の流出 **[機会/Opportunities]** 価値創造に貢献する人材の確保と生産性の向上、ダイバーシティがもたらすイノベーション力	私たちの「Values」を実践する人材	安全衛生	・不休業以上の災害30件未満 ・新規従業員（就業1年未満）、高齢層（60歳以上）の従業員、外国人従業員の労働災害（職業性疾病を含む）10件未満 ・労働災害度数率 0.4以下 ・重大災害（死亡災害）0件 ・身体に再生不可能な後遺症を与える災害 0件	
		健康経営	・アブセンティーズムおよびプレゼンティーズムの改善　※3	
		DE＆Iの推進と働きがい改革	・いきいき度 全社平均 55%(エンゲージメント測定指標)　※3 ・正社員採用女性比率 24%　※4 ・男性育休取得率 85%　※4 ・外部評価：えるぼし認定、なでしこ銘柄、くるみん認定　※4 ・コミュニケーション指数 45%　※3 ・女性管理職比率 6.8%　※4	
[リスク/Risks] サプライヤーにおけるESGリスク、地政学リスク等によるサプライチェーンの供給不全 **[機会/Opportunities]** 環境・社会の負の影響低減による安定供給の確保、競争力の強化	サステナブルな社会を叶えるバリューチェーン	人権尊重の取組み	・RBA監査におけるゴールド・ステータス取得に向け、活動拠点の選定および社外監査の受入れと改善	
		サプライチェーン・マネジメント	・重要サプライヤーへのSAQ実施、回収 100% ・Cランクサプライヤーへのエンゲージメント完了 100% ・サプライヤー説明会と監査の実施検討	
[リスク/Risks] コンプライアンス違反・不祥事や情報セキュリティの不備によるステークホルダーからの信頼低下 **[機会/Opportunities]** 経営の効率化、経営の透明性確保によるステークホルダーからの信頼獲得	価値創造を支える基盤	コーポレートガバナンス	・取締役会実効性評価における前年度指摘の解消率　※4 ・コンプライアンス社内意識調査における行動規範の意識率：必要な場面で行動規範を意識している 75%以上	
		DXの推進	・事業本部におけるデジタルシフトKPIの達成 ・生成AI利用者の業務改革による業務効率 10%向上 ・SASE（Secure Access Service Edge）のグループ内展開 100%実施 ・システム化によるICT規則の統制強化 ・DX人材の創出 30名以上	